

令和5年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況及び効果検証)

No	国 予 算 年 度	交 付 金 種 別	交付対象 事業の名称	事業の概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	所 管 課	令和5年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳	金額(円)	成果目標	効果検証
1	R5 補 正	低 所 得 枠	物価高騰対策重点支援給 付金【低所得世帯給付金 (R5国補正)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7万円給付 事務費の内容 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.21	R6.7.31	社会福祉課	189,599,551	189,595,077	R5非課税世帯給付金 (2,632世帯) 事務費合計 (需用費、役務費、業務委託料、人件費の合計) ※令和6年度計画分は除く	184,240,000 5,359,551	対象世帯に対して令和 6年1月までに支給を開始 する	令和5年度住民税の非課税世帯に対して、1世帯 あたり7万円の支給を行い、負担軽減につながった。
2	R5 予 備 費	一 体 支 援	物価高騰対策重点支援給 付金【低所得世帯給付金 (住民税均等割のみ世帯 分)】(R5国予備費)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 10万円給付 事務費の内容 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯	R6.2.1	R6.8.9	社会福祉課	69,102,038	69,102,038	R5均等割のみ課税世帯給付金 (659世帯) 事務費合計 (需用費、役務費、業務委託料計)	65,900,000 3,202,038	対象世帯に対して令和 6年3月までに支給を開始 する	令和5年度住民税の均等割のみ課税世帯に對 して、1世帯あたり10万円の支給を行い、負担軽 減につながった。
3	R5 予 備 費	一 体 支 援	物価高騰対策重点支援給 付金【低所得世帯給付金 (子ども加算分) (R5国予備費)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数×5万円 R5年度分の住民税均等割のみ世帯の子供の人数×5万円 事務費の内容 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 R5年度分の住民税均等割のみ世帯の子供の人数	R6.2.1	R6.8.9	社会福祉課	16,706,370	15,956,370	子ども加算給付金 (288人※内15人は交付金対象外) 事務費合計 (需用費、役務費計)	14,400,000 2,306,370	対象世帯に対して令和 6年3月までに支給を開始 する。	令和5年度住民税非課税世帯のうち18歳以下の 児童等がいる場合に対し、5万円の加算支給を 行い、特に家計への影響が大きい子育て世帯の 負担軽減につながった。
5	R5 予 備 費	一 体 支 援	物価高騰対策重点支援給 付金【低所得世帯給付金 (調整給付分) (R5国予備費)	①物価高が続く中で定額減税がしきれないと見込まれる所得水準の方への支 援を行う。 ②定額減税がしきれないと見込まれる所得水準の方への給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税がしきれないと見込まれる所得水準の方 事務費 システム修正委託料等 ④定額減税がしきれないと見込まれる所得水準の方	R6.4.1	R6.12.20	税務課	52,683,050	51,215,592	給付金(R6年度計画分は除く) 事務費合計 システム修正業務他委託料	45,450,000 ※7,233,050	定額減税がしきれない 方への支援をすみやか に行えるよう、システム 改修を令和6年3月末ま でに開始する。	支給対象者に向けたコールセンターを開設するな ど工夫をすることで高い支給率となった。
	R5 補 正				※1 低所得枠からの事務費流用額 1,224,923円を含む	R5.12.21	R6.12.20	税務課	1,224,923	1,224,923	※上記事務費へ充当	-	
7	R5 補 正	推 奨 事 業	物価高騰対策重点支援給 付金【家計急変世帯分】	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行う。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯 20世帯×70千円 ④家計急変世帯 (20世帯)	R5.12.21	R6.3.31	社会福祉課	1,330,000	1,330,000	家計急変世帯 ・給付金世帯数 19世帯	1,330,000	対象世帯に対して、令 和6年1月までに支給を 開始する。	令和5年1月以降に不測の理由によって家計が 急変した世帯に対し、非課税世帯と同様に給付金 の支給を行い、負担軽減につながった。
10	R5 補 正	推 奨 事 業	子育て世帯臨時給付金給 付事業(国R5予算分)	① コロナ禍において物価高騰が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て 世帯の方々の生活を維持する。 ② 子育て世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金総額 18歳以下2,900人分 2,900人×30千円=87,000千円 (内物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分 2,400人×30千円=72,000千円) 事務費 会計年度任用職員人件費 237千円×3ヶ月=711千円 消耗品費 174千円 印刷製本費 76円×2,900人=221千円 通信運搬費 133円×2,900人=386千円 口座振替手数料 87円×2,900人=253千円 システム構築委託料 2,500千円 ④ 子育て世帯	R5.12.21	R6.3.31	子育て支援課	58,320,515	51,896,563	子育て世帯給付金 消耗品等 通信運搬費等 システム構築委託料 R5新型コロナウイルス感染対策臨時交付金併用事業	55,220,000 296,202 375,513 2,428,800	対象世帯に対して令 和6年3月までに支給を 開始する。	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けた育 て世帯を支援する取組を行い、所得制限を設けず に、子育て世帯に臨時の一時金を支給すること で、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
11	R5 補 正	推 奨 事 業	地方公営企業物価高 騰対策支援事業(水道事 業)	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業(水道事業)に対し、 負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 補助金(水道事業) 電気代上昇分補助 2,100千円 ④水道事業者	R5.4.1	R6.3.31	水道課	1,338,044	1,338,044	水道事業補助金	1,338,044	地方公営企業(水道事 業)の電気代上昇分の 負担を0にし、安定的な 経営を支援する。	電力価格の高騰による支援を行うことで、地方公 営企業の電気代上昇分の負担がゼロとなり、安 定経営に寄与することができた。
12	R5 補 正	推 奨 事 業	地方公営企業物価高 騰対策支援事業(下水道 事業)	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業(下水道事業)に対し、 負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 補助金(下水道事業) 電気代上昇分補助 3,600千円 ④ 下水道事業者	R5.4.1	R6.3.31	下水道課	3,245,255	3,245,255	下水道事業補助金	3,245,255	地方公営企業(下水道 事業)の電気代上昇分 の負担を0にし、安定的 な経営を支援する。	電力価格の高騰による支援を行うことで、地方公 営企業の電気代上昇分の負担がゼロとなり、安 定経営に寄与することができた。
13	R5 補 正	推 奨 事 業	地方公営企業物価高 騰対策支援事業(農業集 落排水事業)	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業(農業集落排水事 業)に対し、負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 補助金(農業集落排水事業) 電気代上昇分補助 2,000千円 ④ 農業集落排水事業者	R5.4.1	R6.3.31	下水道課	1,822,138	1,822,138	農業集落排水事業補助金	1,822,138	地方公営企業(農業集 落排水事業)の電気代 上昇分の負担を0にし、 安定的な経営を支援す る。	電力価格の高騰による支援を行うことで、地方公 営企業の電気代上昇分の負担がゼロとなり、安 定経営に寄与することができた。
							395,371,884	386,726,000					